価値創造ストーリー概要

付加価値提供の対価を得ることによって自社の「財務的課題」を実現

「経済的価値」の拡大

「社会的価値」の拡大

お客さまの課題解決の積み重ねによって「環境・社会課題」を実現

経営資本の強化・戦略的投資等

営業基盤の強化等

INPUT 活用する資本

人的資本

- 従業員数(FG連結)　3,456人
- 豊富な金融資格保有者
- 経営統合・合併を通じて得た変化への対応力・組織力

知的資本

- グループ総合力を活かした金融・非金融分野での知見の共有
- TSUBASAアライアンス、群馬・第四北越アライアンスを通じた知見の蓄積

社会関係資本

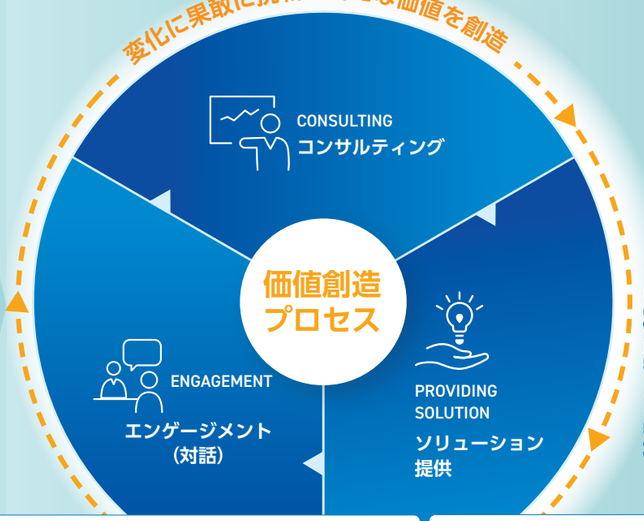
- 150年にわたり築き上げられた地域との信頼関係
- 新潟県における高い地域シェア
  預金43.3%、貸出金50.6%
  ※出所:金融ジャーナル「金融マップ2026年版(2025年3月末基準)」
- メインバンク動向調査
  メインバンク社数全国第10位(地方銀行では6位)
  ※出所:帝国データバンク「全国企業メインバンク動向調査(2025年)」

財務資本

- 健全な財務・収益基盤
  総資産(FG連結):10兆8,402億円
  預金等:8兆7,325億円
  貸出金:5兆9,150億円
  自己資本比率(FG連結):12.07%
  格付:【JCR】AA−(第四北越FG、第四北越銀行)
  【Moody's】A3(第四北越銀行)

事業活動(ACTIVITY) 課題解決に向けた新たな価値創造の取り組み

価値創造プロセス



ページP.33

最重要経営課題(マテリアリティ)

「財務的課題」		「環境・社会課題」	
成長性	収益力の強化	E 環境	地球環境問題への積極的な取り組み
効率性	生産性の向上	S 社会	地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化
健全性	健全性の維持・向上	G ガバナンス	多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化

第四北越FG ページP.35

第三次中期経営計画

基本戦略Ⅰ
グループ総合力の発揮
基本戦略Ⅱ
生産性向上の追求
基本戦略Ⅲ
人的資本価値の向上
基本戦略Ⅳ
リスクマネジメントの深化
全戦略共通
TSUBASAアライアンスの深化

新たな価値を創造する人財基盤 ページP.47

コーポレートガバナンス・リスク管理 ページP.73

OUTPUT 事業活動の成果

2026年度目標

財務的課題への取り組み

収益性	連結当期純利益	530億円
効率性	連結OHR	48%台
	連結ROE	8.9%以上
健全性	連結自己資本比率	11〜12%

環境・社会課題への取り組み

E
- CO2排出量削減率 ▲78%台(2013年度比)
- サステナブルファイナンス実行額(2021年度以降の累計) 15,200億円

S
- 創業・事業承継支援件数 3,280件
- DX・生産性向上支援件数 470件(2024年度以降の累計)
- 経営指標等が改善した取引先割合 75%以上
- 経営改善計画策定支援件数 440件
- デジタル顧客数 80万先
- グループ預かり資産残高 18,570億円
- 販路開拓支援先数 930先(2019年10月以降の累計)
- 人材ソリューション支援件数 760件(2024年度以降の累計)

G
- 女性管理職比率 27%以上
- グループ総取引先数 69,400先

2030年度目標

E
- CO2排出量削減率 カーボンニュートラル(Scope1,2) → 2050年度目標 カーボンニュートラル(Scope3・カテゴリー15)
- サステナブルファイナンス実行額(2021年度以降の累計) 3兆円(うち環境分野2兆円)

OUTCOME ステークホルダーへの価値提供

地域社会

- 環境・社会課題の解決を通じたサステナブルな地域社会の実現

お客さま

- 収益力・生産性の向上による事業の発展
- 資産形成による豊かな生活の実現
- DX・AIによる利便性の向上

従業員

- 働きがいを感じ安心して働くことができる職場環境の整備
- 一人ひとりが成長できる職場

株主・投資家

- 安定的な株主還元
- 適時適切な情報開示と建設的な対話を通じた企業価値の向上

第四北越フィナンシャルグループ

「経営理念」と「目指す姿」の実践

みなさまの期待に応えるサービスを提供し地域社会の発展に貢献し続ける

信頼される金融グループとして地域とともに持続的に成長する好循環の実現

取り巻く経営環境

- 人口減少に伴う経済活動への影響
- 生成AI等デジタル技術の進展
- サステナビリティへの関心の高まり
- 価値観の多様化
- 「金利ある世界」の定着
- サービス・業務のデジタル化
- 中東情勢等を起因とする地政学的リスクの高まり
- グローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充
- 新たな金融サービスの登場

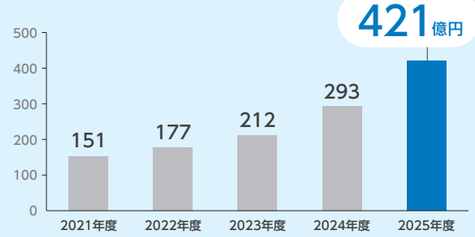
etc.

財務ハイライト

第四北越FG（連結）

親会社株主に帰属する当期純利益

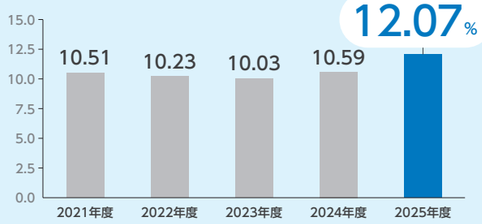
421億円



自己資本比率

※2025年3月末より、自己資本比率の算定における信用リスクの計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しています。

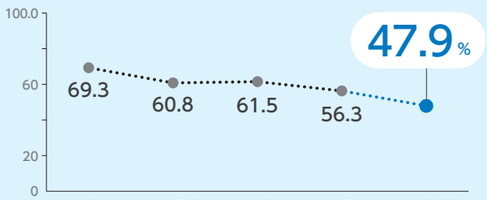
12.07%



OHR（経費率）

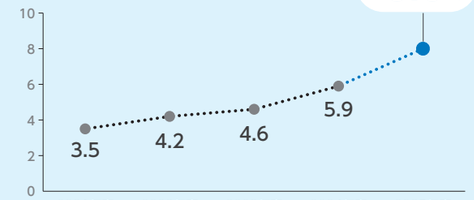
※連結粗利益（国債等債券損益を除く）に対する連結営業経費の割合

47.9%



ROE

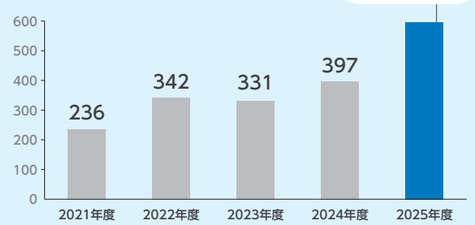
8.0%



第四北越銀行（単体）

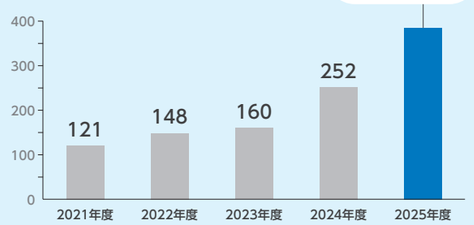
コア業務純益

596億円



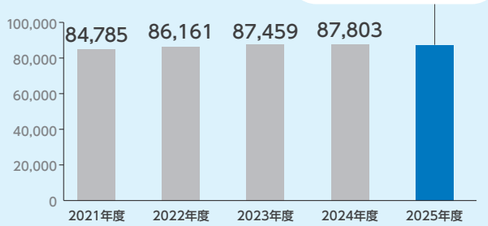
当期純利益

385億円



預金等残高

87,325億円



貸出金残高

59,150億円

非財務ハイライト

環境 Environment

CO2排出量削減率（2013年度比、速報値）

▲74.3%

サステナブルファイナンス実行額（2021年度～、累計）（うち環境分野）

11,805億円
（5,868 億円）

社会 Social

従業員エンゲージメント総合スコア

78.4点

金融教育活動の延べ参加者数（2013年～）

17,724人

創業・事業承継支援件数

3,478件

DX・生産性向上支援件数（2024年度～、累計）

319件

販路開拓支援先数（2019年10月～、累計）

842先

人材ソリューション支援件数（2024年度～、累計）

517件

ガバナンス Governance

女性取締役比率（2026年7月末時点）

16.6%

社外取締役比率（2026年7月末時点）

41.6%

第四北越フィナンシャルグループのあゆみ

1873年の第四国立銀行の銀行創立以来、時代とともに変化するお客さまや社会の課題をいち早く的確に捉え、
解決に向けた金融・情報サービスを提供し続けることでステークホルダーの皆さまからの信頼を
積み重ねながら、持続的に成長し、企業価値を高めてまいりました。

第四銀行

1873
日本で3番目の国立銀行として
現在の新潟市に
第四国立銀行が誕生

1917
第四銀行に商号変更

ホクギン 北越銀行

1878
現在の長岡市に
第六十九国立銀行が
誕生

1942 長岡銀行と合併し
長岡六十九銀行設立

1948 **北越銀行**に商号変更

2017
第四銀行と北越銀行との
経営統合に向けた基本合
意書締結

2018
第四北越FG設立
DAISHI HOKUETSU Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

2021
第四北越銀行誕生
第四北越銀行

2021
「群馬・第四北越
アライアンス」発足

G&DH ALLIANCE

2023
第四北越銀行
創立150周年
第四北越FG設立5周年

これからも、地域と共に 150th

2026
群馬銀行との経営統合に向けた
最終合意書締結

地域社会の発展
新たな価値の創造

第一次中期経営計画
（2018-2020年度）

「合併シナジー効果の最大発揮のための土台構築」

- 全国に先駆けた同一県内のシェア1位・2位の地銀による経営統合
- 2021年1月、第四銀行と北越銀行の合併による新銀行誕生とシステム・事務統合
- 2019年、人材紹介会社「キャリアブリッジ」、地域商社「ブリッジにいがた」設立
- TSUBASAアライアンスの連携強化

第二次中期経営計画
（2021-2023年度）

「3大シナジーの発揮（合併・グループ・TSUBASA）」

- 合併シナジー発揮に向けた店舗統合・業務改革などによる戦略的分野への人員再配置、コスト削減と戦略的分野への投資
- グループシナジー発揮に向けたグループ機能の活用、新事業の探索、既存事業の深化
- TSUBASA連携シナジーの発揮、2021年「群馬・第四北越アライアンス」発足

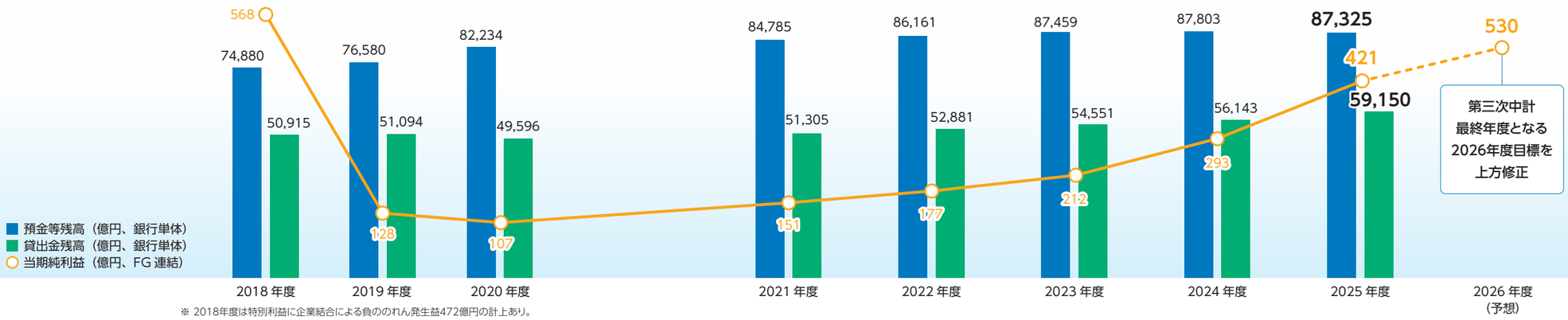
第三次中期経営計画
（2024-2026年度）

「グループ経営の深化・探索」

- 2026年 群馬銀行との経営統合に向けた最終合意書締結
- 2026年 地域デザイン会社「REGIONAL SHIFT」設立
- グループ経営の深化・探索
- サステナビリティ経営の深化

合言葉 一志勇躍

合言葉 一志団結



※ 2018年度は特別利益に企業結合による負ののれん発生益472億円の計上あり。

新潟県内の動き

1869年 新潟港開港（開港5港の一つ）
1871年 廃藩置県による新潟県の誕生
1876年 長生橋架橋（長岡市）
1880年 新潟大火
1886年 万代橋架橋（新潟市）
1945年 長岡空襲
1964年 新潟国体 新潟地震
1973年 新潟空港の国際空港化
1982年 上越新幹線開業
1988年 北陸自動車道全線開通
1997年 ほくほく線 磐越自動車道 全線開通
2004年 7.13水害 中越地震
2007年 中越沖地震 新潟市 政令指定都市移行
2009年 新潟国体
2011年 東日本大震災
2018年 県内で史上初の気温40度超え
2020年 新型コロナウイルス感染症 全国で緊急事態宣言発令
2024年 能登半島地震 「佐渡島の金山」がユネスコ世界文化遺産に登録 「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録
2025年 柏崎刈羽原発の再稼働 クマ目撃件数が過去最多

第四北越フィナンシャルグループのマーケット

事業エリア

当社は、新潟県を主要な事業基盤として活動しています。新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気候条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産加工品などの食料品製造業が広く認知されています。

また、充実した交通インフラや金物の町として知られる三条市と燕市の県央エリア、世界文化遺産に登録された「佐渡島の金山」、花火大会、温泉地といった観光資源を有するなど、高いポテンシャルを持った地域です。

一方、人口減少率は全国平均を上回るスピードで進行しており、総人口は、1997年をピークに28年連続で減少しています。

当社は、こうした新潟県の特徴や課題を踏まえ、経営理念に基づき、グループシナジーを発揮しながら新たな価値を創造し、様々なサービスを提供することで地域社会の発展に貢献し続けていきます。

新潟県の主要データ

人口

209万人

全国15位

（令和6年）

名目県内総生産

9兆429億円

全国15位

（令和4年）

県庁所在地

新潟市

本州日本海側 最大都市

（唯一の政令指定都市）

出所：新潟県ホームページ「新潟県の主要指標」

産業

米の産出額

2,069億円

全国1位

（令和6年）

米菓の出荷額

1,797億円

全国1位

（令和5年）

水産練製品の出荷額

345億円

全国1位

（令和5年）

金属洋食器の出荷額

132億円

全国1位

（令和5年）

自然資本

県土総面積

12,584km²

全国5位

（令和7年）

最長河川（信濃川）

367km

全国1位

（令和6年）

自然公園面積

317,406ha

全国2位

（令和7年）

出所：新潟県ホームページ「新潟県あれこれ全国ベスト5」

交通インフラ

新潟港／総合的拠点港、機能別拠点港：国際海上コンテナ部門LNG（液化天然ガス）部門として指定

直江津港／機能別拠点港：LNG（液化天然ガス）部門として指定

新潟県のポテンシャル

自然資源を活かした産業力

米の産出額が全国1位であることに加え、米菓や日本酒、水産加工品などの食料品製造業も全国トップクラスの実力を有しています。2024年12月には「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されており、日本有数の酒どころである新潟県では、地域の酒造文化の継承と発展、さらには関連産業の活性化に向けた取り組みが進んでいます。また、信濃川・阿賀野川という2つの大河をはじめとする多くの川や山々が生み出す豊かな資源を有し、日本有数の豪雪地としてスキー場の数は全国5位（18ヵ所、令和6年）であるなど、豊富な資源を活用した産業も盛んです。

● 妙高高原エリアでの大規模リゾート開発

妙高高原エリアでは、現在、大規模なリゾート開発が進められています。当社グループでは、事業者、行政、外部アライアンス等と連携しながら、地域経済の活性化に向けて、本プロジェクトの支援にグループ一体で積極的に取り組んでいます。

豊富な観光資源

新潟県内には、宿泊施設のある温泉地の数が135ヵ所で全国3位（令和7年）であるほか、長岡・片貝・柏崎で開催される花火大会は「越後三大花火」と言われ、このうち長岡花火は2日間で100万人以上が来場する有名な花火大会です。

●「佐渡島の金山」

佐渡は、毎年約50万人の観光客が訪れる日本最大の離島で、「佐渡島の金山」は2024年7月にユネスコ世界文化遺産に登録されました。当社では、佐渡市や佐渡島内の事業者等と連携し、佐渡の観光振興につながる「佐渡島の金山」を核とした新たな観光地の創生や、観光客にとって満足度の高いサービスを提供する宿泊施設の開発、それらと相乗効果のある様々なイベント開発など、佐渡を面的に支援し、佐渡の魅力を一層高めるプロジェクトを展開しています。

物流エネルギー拠点

新潟県は、各方面に伸びる高速道路や首都圏を結ぶ上越新幹線、敦賀につながる北陸新幹線など関東・関西・東北など各方面へのアクセスに優れています。

また、国際拠点港湾である新潟港をはじめとする計10港を有する日本の重要な海運拠点となっています。新潟港と直江津港は日本海側拠点港に指定されるなどエネルギー拠点としても重要な役割を果たしています。

● 再生可能エネルギーの拡大支援

村上市・胎内市沖が洋上風力発電の促進区域に選定され、同地区では、大規模な洋上風力発電事業プロジェクトが進められています。当社グループでは、産業振興や雇用確保などの地域経済の活性化につながる本プロジェクトにグループ一体で積極的に取り組んでいます。

出所：新潟県ホームページ「新潟県あれこれ全国ベスト5」

新潟県の課題

新潟県では、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域活力の低下が懸念されるほか、地域企業の生産性向上やDXの推進、観光振興による交流人口の拡大、脱炭素化への対応、医療・介護体制の充実、自然災害への備えなど、持続可能な地域社会の実現に向けた多面的な課題が顕在化しています。

人口減少 / 少子高齢化 / 生産性向上
DX / 観光振興 / 脱炭素化
医療・介護 / 教育 / 自然災害対策

×

第四北越FGの取り組み

価値創造ストーリー …… P.23～

目指す姿に向けた成長戦略 …… P.35～

サステナビリティ経営 …… P.60～

地域とともに持続的に成長する好循環の実現

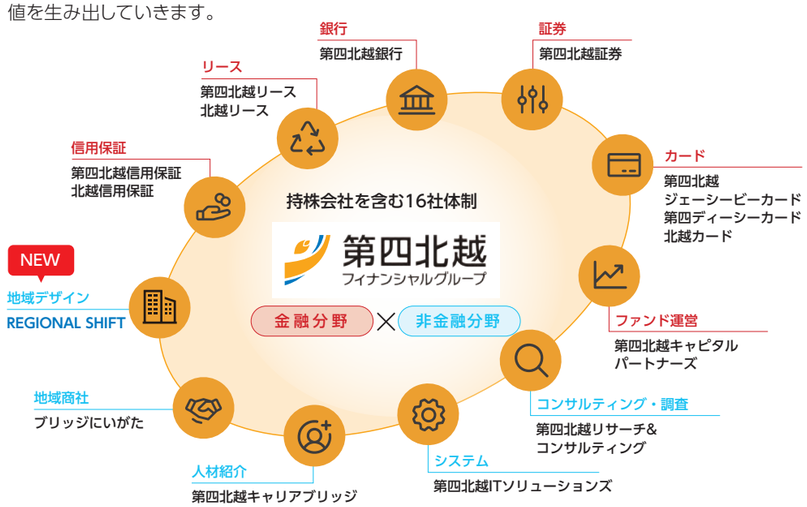
第四北越フィナンシャルグループの強み

グループ総合力・アライアンス　知的資本

当社グループは、当社ならびに第四北越銀行をはじめとした連結子会社15社、合計16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム関連業務、人材紹介業務などを通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。グループ各社の機能を活用し、地域・お客さまの多様なニーズに対応し、グループ各社が相互に連携し合い最適なソリューションを提供する「複線型」での連携を強化しています。

また、第四北越銀行を含む地方銀行10行による広域連携の仕組みで10周年を迎えた「TSUBASAアライアンス」や、第四北越銀行と群馬銀行との連携協定である「群馬・第四北越アライアンス」での連携を通じて、新たな価値の創造に取り組んでいます。

2026年6月には、新たに、地域創生に関する事業の企画・運営支援などの業務を行う「株式会社REGIONAL SHIFT」を設立しました。従来の金融の枠にとどまらない事業を展開し、地域社会の課題解決と新たな事業機会の創出により、地域の付加価値を生み出していきます。



2015/10発足

10th TSUBASA ALLIANCE

2021/12発足

GUNMA DAISHI HOKUETSU ALLIANCE

群馬・第四北越 アライアンス

グループ企業一覧はP.93をご覧ください。

多様で豊富な人財　人的資本

当社グループでは、多様化・高度化する地域やお客さまのニーズに対応できる専門性の高い実践力のある人財の育成に取り組んでいます。金融に関する専門性の習得にとどまらず、地域の重要な課題であるDX、SXに関するリテラシーの習得など、従業員の能力向上に幅広く取り組んでいるほか、様々な専門スキルを持ったキャリア人財の採用や専門性を活かしたグループ内連携を通じて、人財基盤の強化を図っています。

また、当社グループでは、「人的資本価値向上委員会」を設置し、グループ全体で人的資本価値を高めていくための各種施策を組織横断的に審議し実行する態勢としています。なお、当社の「人的資本経営方針」において、人的資本価値向上に資する投資を年5%以上増加させる方針を明確化し、多様な人財のさらなる成長を積極的に後押ししています。

■**専門資格取得状況／専門人財の育成・活用**（2025年度）

主要コンサルティング資格保有者

FP1級	脱炭素アドバイザーベーシック※
207人	1,763人
中小企業診断士	脱炭素アドバイザーアドバンスト※
52人	192人

IT・デジタル関連資格保有者

情報セキュリティマネジメント	生成AIパスポート	キャリア採用
170人	784人	19人
	ITパスポート	エキスパート登用者
	1,391人	21人（2026年3月末時点）

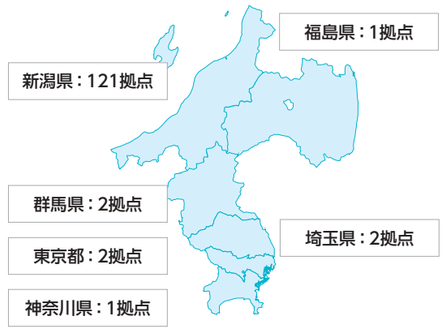
※ 該当する資格が複数種類ありますが複数資格保有者は1人として集計

広域ネットワーク・強固なお客さま基盤　社会関係資本

当社グループは、新潟県を中心に幅広いネットワークを有しています。第四北越銀行では、地域のお客さまの多様化するニーズにお応えする店舗網を構築しています。2025年11月には、新潟県内のお客さまと国内外の情報・ネットワークをつなぐ地域創生に向けた戦略拠点として「東京ヘッドオフィス」を開設しました。新潟県経済の活性化に向けて、首都圏・東京エリアでの営業推進体制を一層強化していきます。

また、第四北越銀行は県内トップバンクとして、確固たるシェア（県内預貯金シェア43.3%、貸出金シェア50.6%）を有しているほか、「全国企業メインバンク動向調査（2025年）」（出所：帝国データバンク）では、メインバンク社数が17,796社となり、メガバンク等に次ぐ全国第10位、地方銀行では第6位となっています。第四北越銀行は、国内で現存する銀行の中で、150年を超える最も歴史を有する銀行であり、地域の皆さまとともに永い歴史の中で構築してきた信頼関係のもと、当社グループでは多くのお客さまからお取引いただいています。

■**第四北越銀行店舗網**（2026年7月末時点）



（その他の国内店舗）北海道、富山県、愛知県、大阪府に各1拠点
※海外拠点：1カ所（上海駐在員事務所）

■**メインバンク社数**（2025年）

第四北越銀行
17,796社

出所：帝国データバンク
「全国企業メインバンク動向調査（2025年）」

■**新潟県内預貸金シェア**

出所：金融ジャーナル「金融マップ2026年版（2025年3月末基準）」

安定した財務基盤　財務資本

当社の2025年度の総資産（連結）は、約11兆円、連結ベースの当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）は421億円となっており、地方銀行の中でも上位の資産規模と相応の収益力を有しています。また、自己資本比率は12.07%となり、国内基準である4%、バーゼル合意に基づく国際統一基準である8%をともに上回っており、健全性の観点から十分な水準を確保しています。また、当社および第四北越銀行は、金融庁の承認を受けて、2025年3月末からの自己資本比率の算定における信用リスクの計測手法を、「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しました。「基礎的内部格付手法」に基づき、内部管理体制の高度化に取り組み、精緻なリスク管理と最適なリスクテイクを通じた資産の積み上げにより、健全な与信ポートフォリオを構築し、経営の健全性および収益性の向上を図るとともに、地域における金融・情報仲介機能を積極的に発揮することにより、地域経済の活性化に貢献していきます。

なお、格付評価機関による外部格付は、当社では日本格付研究所（JCR）が「AA−」、第四北越銀行では日本格付研究所（JCR）が「AA−」、ムーディーズ（Moody's）が「A3」となっています。

■**外部格付の状況**

	日本格付研究所（JCR）	ムーディーズ（Moody's）
第四北越フィナンシャルグループ	AA−	―
第四北越銀行	AA−	A3

（2026年8月現在）

マテリアリティ（最重要経営課題）

当社グループは、地域社会および当社の持続的な発展と成長に向けた変革を目指し、「E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）」の観点から、地域社会および当社グループそれぞれにとっての重要課題を抽出し、双方にとって重要性の高い項目を最重要経営課題として、マテリアリティを特定しました。

なお、サステナビリティに関する国際的な開示基準の進展や、外部環境の変化、規制動向、ステークホルダーからの期待の高まり、ならびに社会課題や事業環境の変化を踏まえ、マテリアリティについては継続的な見直しが重要であるとの認識のもと、中期経営計画策定ごとに見直し（アップデート）を行う体制としています。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1　マテリアリティ特定の準備

当社グループのサステナビリティ活動の振り返り

STEP 2　課題の抽出

内閣府公表資料や新潟県総合計画、にいがた産業ビジョン等の情報に加え、機関投資家が重視する国際的な情報開示フレームワークなどを参考に、ESGの3区分で約100件の課題を抽出しました。

STEP 3　マテリアリティの整理・検証

抽出した課題を重要度ごとに整理し、「社会にとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の両軸でマッピングを行い、最も重要な項目を抽出しました。

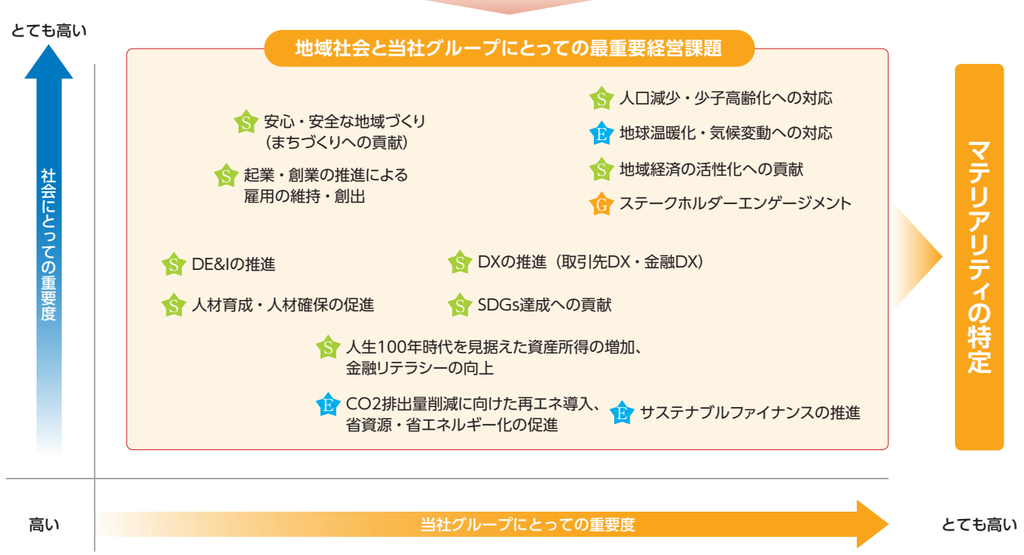
STEP 4　課題の整理・統合解決に向けた考え方の整理

抽出した課題について、当社グループの「サステナビリティ基本方針」や「SDGs宣言」、「ESGへの取り組み方針」との整合性や網羅性なども勘案して整理・統合するとともに、各課題の解決に向けた考え方を整理しました。

STEP 5　マテリアリティの特定

整理・統合した課題および解決に向けた考え方について社内で議論を行い、取締役会での審議を経てマテリアリティとして特定しました。

当社グループのマテリアリティ



第三次中期経営計画における取り組み

2024年4月からスタートした第三次中期経営計画では、従来から取り組んできた、当社グループの経済的価値の向上に向けた「財務的課題」に加え、特定した「環境・社会課題」を加えた2つの最重要経営課題に取り組む「ダブルマテリアリティ」の考えで取り組んでいます。

当社グループが一体となって、この2つの最重要経営課題を同時に解決し、地域と当社が持続的に成長する好循環を目指すサステナビリティ経営を深化させるべく、各課題を解決するための「経営指標（KPI）」を設定して取り組んでいます。

マテリアリティ	主に関連する基本戦略（掲載ページ）	具体的な取り組み	経営指標（KPI）	2025年度実績	関連するSDGs
財務的課題					
成長性 収益力の強化	基本戦略 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ (P.13、P.37、P.43、P.47、P.58)	・PBR の改善に向けた取り組み ・地域・お客さまを起点としたグループコンサルティング機能の強化	連結当期純利益※1	421億円	
効率性 生産性の向上	基本戦略 Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ (P.37、P.43、P.58)	・あらゆる接点におけるお客さまの体験価値の向上 ・グループ一体となった業務効率化の実現	連結OHR※2	47.9%	
			連結ROE	8.0%	
健全性 健全性の維持・向上	基本戦略Ⅳ (P.13、P.58)	・収益 / リスク / 健全性の一体管理	連結自己資本比率	12.07%	
環境・社会課題					
E（環境） 地球環境問題への積極的な取り組み	基本戦略 Ⅰ・Ⅱ (P.37、P.43、P.60)	・地球温暖化・気候変動への対応 ・CO2 排出量削減に向けた再エネ導入、省資源・省エネルギー化の促進 ・サステナブルファイナンスの推進	CO2 排出量削減率（2013年度比）	（速報値）▲74.3%	
			サステナブルファイナンス実行額（2021年度以降の累計）	11,805億円	
S（社会） 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化	基本戦略 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (P.37、P.43、P.47)	・人口減少・少子高齢化への対応 ・安心・安全な地域づくり（まちづくりへの貢献） ・起業・創業の推進による雇用の維持・創出 ・DX の推進（取引先 DX・金融 DX） ・人生 100 年時代を見据えた資産所得の増加、金融リテラシーの向上 ・SDGs 達成への貢献 ・DE&I の推進 ・人材育成・人材確保の促進 ・地域経済の活性化への貢献	創業・事業承継支援件数	3,478件	
			DX・生産性向上支援件数※3	319件	
			経営指標等が改善した取引先割合	73.4%	
			経営改善計画策定支援件数	436件	
			デジタル顧客数※4	54万先	
			グループ預かり資産残高※5	18,569億円	
			販路開拓支援先数（地域商社）※6	842先	
			人材ソリューション支援件数※3	517件	
G（ガバナンス） 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化	基本戦略 Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ (P.37、P.47、P.58、P.86)	・ステークホルダーエンゲージメント	女性管理職比率※7	26.8%	
			グループ総取引先数※8	66,206先	

※1 親会社株主に帰属する当期純利益　※2 連結粗利益（国債等債券損益を除く）に対する連結営業経費の割合　※3 2024年度以降の累計
※4 だいしほくえつID保有者（りとるぱんく・マイページの利用者等）と個人eネットバンキング利用者の合計
※5 第四北越銀行の預かり資産（投資信託、公共債、保険）と第四北越証券の預かり資産（株式、債券、投資信託（除くMRF等））の合計額
※6 2019年10月以降の累計
※7 女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体）
※8 当社グループ各社と経常的にお取引いただいている法人先数（延べ数）